

社長の平均年齢 過去最高の61.4歳、 30年で6.9歳上昇

社長交代時の前社長の平均年齢は69.4歳
新社長は53.0歳で、16.4歳の若返り

千葉県・「社長年齢」分析調査(2025年)



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店 情報部
043-221-0404

発表日

2026/03/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年時点での社長の平均年齢は61.4歳となった。社長交代率が3.43%と低水準にとどまるなか、平均年齢は過去最高を更新している。年代別では、「50歳以上」が83.8%を占め、「60歳以上」も半数を超えた。業種別にみると、すべての業種で60歳を超え、「不動産」が最も高く63.9歳。

本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」(約150万社収録)から2025年12月時点における企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

社長の平均年齢は 61.4 歳、過去最高を更新

千葉県内の企業(株式会社・有限会社)を対象に、年齢が判明した社長の平均年齢は 61.4 歳となった。前年(2024 年)から 0.2 歳上昇したほか、10 年前(2015 年:59.6 歳)から 1.8 歳、30 年前の 1995 年(54.5 歳)からは 6.9 歳、それぞれ上昇した。また、集計可能な 1990 年(53.0 歳)以降、ほぼ一貫して平均年齢は上昇し、過去最高を更新した。全国的に少子・高齢化が進むなかで、企業を率いる社長の高齢化も進んでいる。

全企業のうち、社長が交代した企業の割合(社長交代率)をみると、2025 年の交代率は 3.43%となり、前年(3.34%)から 0.09pt 上昇した。

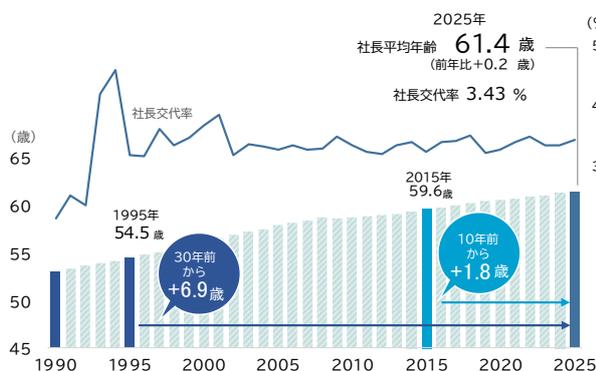
また、交代時における前社長の平均年齢は 69.4 歳(前年比-0.4 歳)、新社長の平均年齢は 53.0 歳(前年比+1.0 歳)となり、交代に伴う社長年齢の若返り幅は 16.4 歳(前年 17.8 歳)となった。

2025 年は、物価上昇や賃上げ圧力、人手不足といった経営課題に加え、インボイス制度の本格運用、ゼロゼロ融資の返済が重なり、中小企業の経営者にとって負担の大きい事業環境が続いた。

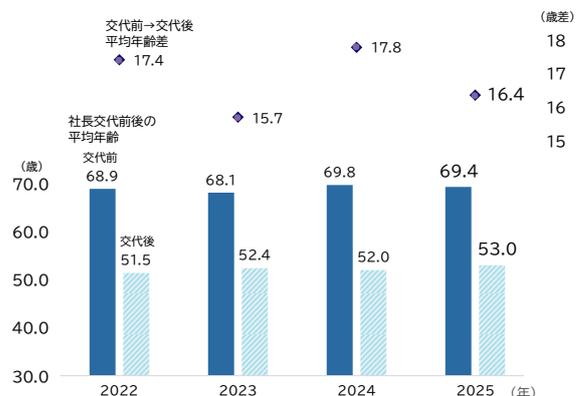
足元では将来を見据え、後継者を選定する動きが進んでいるものの、実際の承継では「現局面での引き継ぎは適切でない」との判断から、社長交代を先送りする企業もある。さらに、コロナ禍を経て、市場環境や取引構造が変化するなか、経営者が自社の競争力維持や顧客・金融機関対応の観点から、「自身が退くことで業績や信用力に影響が及ぶ」と交代を躊躇するケースもみられた。また、特に収益力が厳しい中小企業では、事業を引き継ぐ人材の確保が依然として難しい企業も少なくない。

社長の平均年齢の推移

社長の平均年齢・社長交代率の推移



社長交代前後の平均年齢の変化

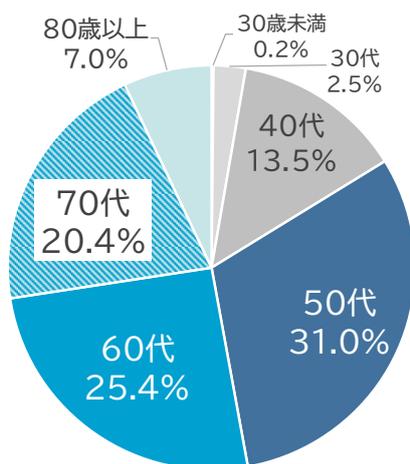


年代別構成比、50歳以上が83.8%、60歳以上も半数超え

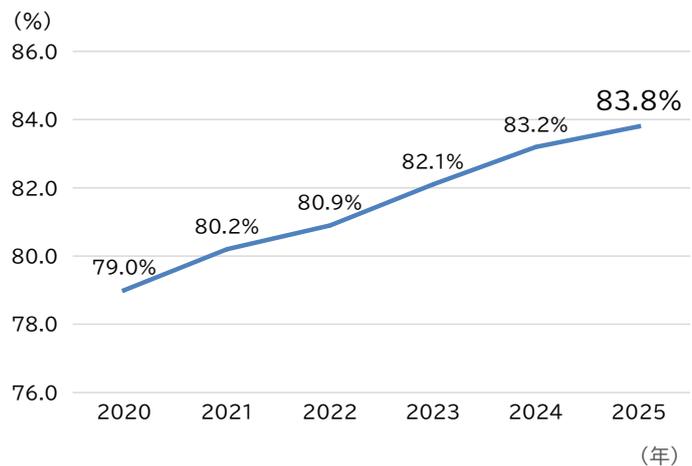
2025年時点における社長の年代別構成比をみると、「50代」が31.0%（前年30.9%）を占め、全年代で最も高かった。次いで「60代」が25.4%となり、前年から0.8pt上昇。また、「70代」は20.4%、「80歳以上」は7.0%で、この結果、「50歳以上」の社長が占める割合は83.8%となり、前年（83.2%）から0.6pt増加した。「60歳以上」は52.8%と半数を超えたほか、前年を0.5pt上回るなど、社長の高齢化に歯止めがかかっていない状況が続いている。一方で、「30歳未満」は0.2%、「30代」は2.5%と、「30代以下」の社長は全体の3%未満にとどまった。

社長の年代別構成比

社長の年代別構成比(2025年)



「50歳以上」の社長の割合



業種別、最も高齢は「不動産」、すべての業種で60歳超え

社長の平均年齢を業種別にみると、「不動産」が最も高齢で63.9歳だった。次いで「製造」(62.5歳)、「卸売」(62.4歳)、「小売」(61.6歳)と続き、全体平均を上回ったのはこの4業種だった。以下、「サービス」(60.8歳)、「建設」(60.4歳)、「運輸・通信」(60.3歳)と続き、すべての業種で60歳を超えた。

社長の平均年齢と年代構成比（業種別）

業種	(歳)								合計
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	60.4	0.1	2.6	14.0	34.6	24.1	18.8	5.8	100
製造	62.5	0.0	1.5	10.0	31.1	30.0	19.7	7.6	100
卸売	62.4	0.2	2.3	12.7	28.5	25.7	21.8	8.8	100
小売	61.6	0.2	2.8	14.8	27.3	25.9	21.5	7.4	100
運輸・通信	60.3	0.0	2.5	14.6	32.4	27.4	17.9	5.1	100
サービス	60.8	0.3	3.0	14.7	30.6	25.1	20.5	5.8	100
不動産	63.9	0.2	2.4	11.9	24.1	24.5	25.1	11.8	100
その他	60.1	0.0	3.5	13.7	32.5	27.2	19.7	3.5	100
全体	61.4	0.2	2.5	13.5	31.0	25.4	20.4	7.0	100

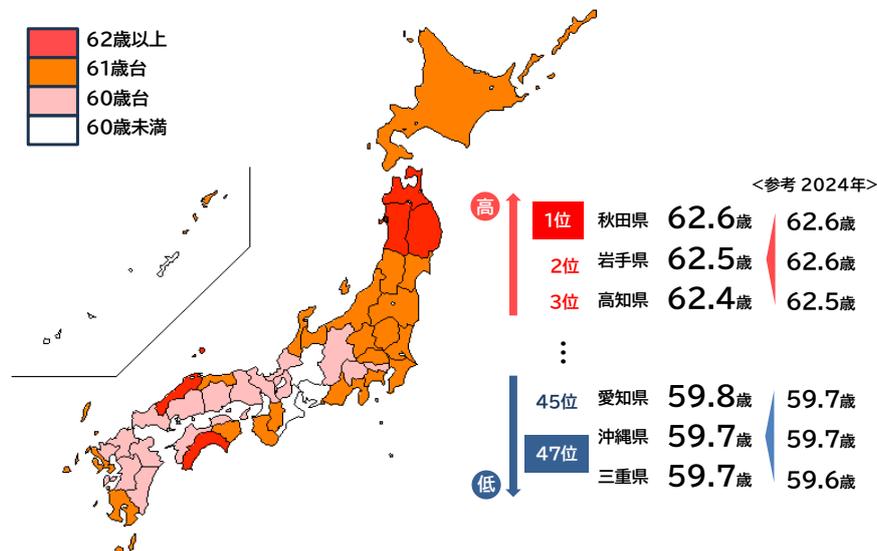
※平均年齢の網掛けは全体平均を上回る数値

都道府県別、秋田県が 62.6 歳でトップ

都道府県別でみると、「秋田県」(2024 年比±0.0 歳)が 62.6 歳で最も高かった。次いで「岩手県」(62.5 歳、同-0.1 歳)、「高知県」(62.4 歳、同-0.1 歳)が続いた。とりわけ、東北地方の 6 県は、すべて全国平均(60.8 歳)を上回った。なお、「千葉県」(61.4 歳)は、「神奈川県」「静岡県」と並び上から 15 番目だった。

一方、最も低かったのは「三重県」59.7 歳(2024 年比+0.1 歳)と「沖縄県」(59.7 歳、同±0.0 歳)で、「三重県」は 9 年連続で最も低かった。次いで「愛知県」(59.8 歳、同+0.1 歳)が低く、60 歳を下回ったのは、「岐阜県」(59.9 歳、同+0.1 歳)と「大阪府」(59.9 歳、同+0.1 歳)を加えた 5 府県だった。総じて、都道府県別の社長の平均年齢は東高西低が強い傾向となった。

社長の平均年齢（都道府県別）



まとめ

調査の結果、2025年における社長の平均年齢は61.4歳となり、過去最高を更新した。足元では、コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、早期の事業承継に向けた意識の高まりもみられた。ただ、「体力の限界」を感じやすく、多くの中小企業経営者が引退の検討を始める60代後半、休廃業・解散時の代表者年齢で最も多い70代に該当する年代の割合は拡大している。近年は退職したシニア層の起業も増加しており、こうした層が平均年齢を押し上げている側面もあろう。早期に事業承継問題に着手・実行できた企業と、経営面や人材面から事業承継ができず、社長の高齢化が続く企業との二極化が進行している可能性もある。

経営者年齢の上昇が継続する局面では、不測の事態による経営空白リスクも高まるため、将来の不確実性に備えた計画的な取り組みの重要性は一段と増しており、より早い段階から事業承継を見据えた人材育成や承継計画の策定が必要となりそうだ。